

2. 指標設定

成果指標	指標名	監査機能の充実		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の4-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	例月現金出納検査	b	決算審査実施対象部署	c	定期・行政監査実施対象部署	d	財政援助団体等監査
	数値	目標	年12回	目標	本庁の全部署	目標	本庁支所の全部署及び小中学校、幼稚園、学校支援センター	目標	4箇所

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
監査機能の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 例月現金出納検査	回	12回	12回	12回
		100.0%	100.0%	100.0%
b 決算審査実施対象部署	箇所	25箇所	25箇所	25箇所
		—	—	—
c 定期・行政監査実施対象部署	箇所	57箇所	58箇所	57箇所
		—	—	—
d 財政援助団体等監査	箇所	9箇所	10箇所	6箇所
		225%	250.0%	150.0%

4. 課題と対応

課題
①効率性の確保 ②監査事務局職員の専門性の向上 ③監査情報の発信
対応（改善点等）
①常に業務の見直しを行い改善を図る。 ②職員の専門知識の習得と監査能力の向上を図る。 ③ホームページ等を活用した情報の発信に努める。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		4,514	4,636	4,570	4,931
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,514	4,636	4,570	4,931
	うち経常	4,514	4,636	4,570	4,931

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
監査体制の充実強化が求められている。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地方自治法、地方公営企業法等に基づき実施している。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 地方自治法に規定されている事業。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地方自治法に規定されている事業。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 客観的な立場から監査を行い、適正な事務執行に努めている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
—	—